

海外ジャーナルにおける管理会計研究の動向と課題

— Management Accounting Research誌を対象にして —

Trends and Issues in Management Accounting Research in Overseas Journals

— Focusing on Management Accounting Research —

経済経営学部現代経営学科

手嶋 竜二

TESHIMA, Ryuji

Department of Contemporary Business

Faculty of Economics and Business Administration

九州産業大学商学部

金川 一夫

KANEKAWA, Kazuo

Kyushu Sangyo University

Faculty of Commerce

要約：本研究の目的は、英国における管理会計研究の動向を明らかにし、わが国のそれと対比で今後の課題を探索することである。そのために英国に編集拠点があるManagement Accounting Research誌に掲載された論文タイトルを対象にしてテキストマイニングを実施した。頻出語リストの解釈、共起ネットワーク分析、および対応分析の結果を総合的に考えれば、研究対象として1990年代はABC、2000年代はBSCあるいはマネジメント・コントロール、2010年代はマネジメント・コントロールが取り上げられたといえる。研究方法として、ケース・スタディあるいはフィールド・スタディが用いられることが多いことが解明された。このような傾向はわが国の管理会計研究と同様であることが示唆された。

キーワード：管理会計研究、研究方法、動向、テキストマイニング、KH Coder

Abstract：The purpose of this study is to clarify the trend of management accounting research in the UK, and to explore future issues by contrasting it with that in Japan. For this purpose, text mining was performed on the titles of articles published in Management Accounting Research, which has an editorial base in the UK. Comprehensively considering the results of the interpretation of frequent word lists, co-occurrence network analysis, and correspondence analysis, the research subjects were ABC in the 1990s, BSC or management control in the 2000s, and management control in the 2010s. It was clarified that case studies or field studies are often used as research methods. A comparison with previous studies suggests that this trend is similar to that of Japanese management accounting studies.

Keywords：Management accounting research, research methods, literature reviews, trend, text mining

I はじめに

1.1 背景

わが国の管理会計研究は独自に発展してきたといえる。例えば、北米においてトップランクのジャーナルに掲載するためには、経済学を理論ベースとして内部妥当性が高い仮説検証型の研究を行うことが主流となっている。他方で、欧州においては、社会学や心理学を理論ベースにケース・スタディやフィールド・ス

タディが行われることが多くみられる。わが国では、どちらかといえば規範型ないし提案型の研究が多い。それはナラティブレビューと呼ばれるもので、理論ベースを用いることなく、決まった研究方法が用いられない場合がほとんどであった。しかしながら、近年のわが国においては、仮説の発見や現実の記述のためにケース・スタディやフィールド・スタディが行われる研究が増えてきた。それは、内部妥当性よりも他の企業や業界への適用可能性といった外部妥当

性が重んじられる傾向にあり、海外の研究の方向性とは異なるものである。

このように欧米や日本の管理会計研究を見渡すと、理論ベースや研究方法が異なり、研究スタイルが多様である。そればかりでなく、社会・経済が多様化・複雑化してくると同時に解決する対象となる課題・トピックが多様化・複雑化し、解決する方法も多様化・複雑化している。相まって管理会計研究も多様化・複雑化している状況になっていると考えることができる。

人間の認知機能の観点からいえば、多様化・複雑化した問題をそのまま理解できればよいが、なかなかそのようなわけにはいかない。いかによく理解するためには、一定のルールの発見、知識のグルーピング（分類）、および関連などが行われる（構造化される）と理解が進むと考えられている（市川（2013），pp.16-20）。

そこで、本研究の目的は、手嶋・金川（2022b）で課題として浮かび上がった海外における管理会計研究の動向を明らかにすることである。一口に海外といえども北米と欧州では研究スタイルが異なることが知られているので、英国に編集拠点があるManagement Accounting Research誌（以下、MARという）の論文タイトルを対象にしてテキストマイニングを実施する。その結果を踏まえて、わが国の管理会計研究との対比で今後の課題を探索することである。

MARを選出した基準は、Hesford et al（2007）によると、海外の主要ジャーナルのなかでも管理会計論文の割合が高く¹⁾、全論文に占める管理会計論文の割合が100%であることがあげられる。すなわち、掲載された論文すべてを分析の対象とすることができる判断したからである。また、北米でない編集拠点のジャーナルであることもMARを選択した基準である。北米で通用する管理会計研究のためには、リサーチ・クエスチョンを明確にした内部妥当性が高い仮説検証型の研究が多いことが判明している（手嶋・金川（2022a））。そのため、北米の管理会計研究との相違も明らかにする。

研究方法にテキストマイニングを選んだ理由は、それを使用することで本研究をより客観的なものにしようと考えたからである。例えば、近年のわが国の管理会計研究においても、データやエビデンスにもとづく議論が求められている（安酸，2021）。本研究においては主観的な分析を極力排除するために客観的なデータの分析を行う。そのために、テキストマイニングを

実施するのである。

1.2 先行研究

論文タイトルを分析することにより過去の研究の傾向を知り、将来の研究を展望する。そのためにテキストマイニングを実施する。テキストマイニングは、文章、すなわちテキストというデータからIT技術（ソフト）により自動的に言葉（語）を抽出し、さまざまな統計手法を用いた探索的な分析を行い、パターンやルール、知識の発見を目的とする分析手法だからである（樋口（2014），p.1）。

ここ10年ほどの間で、テキストマイニングの会計領域への適用が見受けられるようになってきた²⁾。例えば、管理会計研究の分野では、原（2014）は、組織間管理会計とそれと類似性が見られるサプライチェーン・マネジメントの両分野について、テキストマイニングを使用することにより、トピックの抽出および比較を通じ、サプライチェーンを対象とした管理会計の主要なテーマを明らかにした。

趙（2016）は、原価企画の定義に着目して、多様かつ膨大な先行研究を網羅的かつ客観的に分析するために、原価企画に関する大量な文献から原価企画の定義を取り出し、それらに対してテキストマイニングを行った。そのことにより、原価企画の基本モデルを明らかにした。

近藤・石光（2020）では、有価証券報告書の「コーポレートガバナンスの状況等」の記載内容にテキストマイニングを使用することで、経営者のマネジメント・コントロールへの関心の高さを定量的に測定した。経営者がマネジメント・コントロールに対して高い意識をもつ企業ほど、良好な将来業績に結び付くと示唆された。

上述のように、テキストマイニングを実施した管理会計研究を見てきたが、管理会計研究全体を対象とした研究は、手嶋・金川（2022b）の他は管見の限り見当たらない。当該研究は、わが国の管理会計研究の動向を明らかにし、今後の課題を探索した。そのためにわが国の主要会計ジャーナル7誌³⁾の論文タイトルを対象にしてテキストマイニングが実施された。共起ネットワーク分析の結果、2010年代にテーマとしては伝統的管理会計（予算管理や原価計算制度）への回帰が見られ、研究方法としては統計学的手法の利用が特徴的であることが判明した。対応分析により年代ごとのジャーナルの特徴が明らかにされた。1990年代以降、実態調査であるのか実証研究なのかの軸による分

類が行われていたことが明らかにされた。近年におけるわが国の管理会計研究は、提案型の研究が多くを占めるのであろうが、テーマとしては伝統的管理会計を取り扱い、研究方法として実証研究も行われることが多くなったと示唆されたのであった。

II 研究方法

本研究では、MARにおける論文タイトルを対象にテキストマイニングを実施し、研究傾向を明らかにする。MARに掲載されている論文すべてが管理会計分野について執筆されたジャーナルだからであり、北米でない管理会計の研究スタイルを調査するためでもある。まず分析対象である論文タイトルの収集にあたっては、統合検索システムであるPrimo[®]を使用する。検索されたデータは、検索範囲ごとに各ページでExcelにエクスポートしたのちに、すべてのページのデータを統合する。重複した文献タイトルは削除する。その後、フィルター機能により論文タイトルと考えられないものはデータから除外する⁴⁾。

対象とした期間は1990年から2019年の30年間とする。30年間といった長期間を対象とすることにより管理会計研究の変遷を概観できると考えた。また、Johnson and Kaplan (1987) のRelevance Lost: The Lase and Fall of Management Accountingを契機として、それ以降、管理会計の研究方法に変化があったことや、Zimmermanが2001年に発表した論文“Conjectures regarding empirical managerial accounting research”以降に研究方法へ与えた影響を把握するために30年間という分析対象期間が必要になると考えた（手嶋・金川 (2022ab)）。

次に、抽出された論文タイトルを対象にKH Coder

によりテキストマイニングを実施する。テキストマイニングを実施する場合、分析用のソフトが使用される。それらについてはSPSS Text Analysis, Word Miner, そしてText Mining Studioなどが使用されることがあるが、上述した論文タイトルを対象にテキストマイニングを実施した研究では樋口 (2014) によるKH Coderが使用されることが多くなってきている。また、そのなかの分析方法として、頻出語リストの作成、共起ネットワーク分析、そして対応分析などといった方法が実施され、年代別・変数別に整理されていることが多い。

そこで、本研究においてもテキストマイニングを実施するにあたり先行研究を参考にして、抽出語リストの作成、共起ネットワーク分析、そして対応分析を行う。これらの分析を年代別に示すことによって、MARの研究の傾向を大局的に見ることとする。

III 結果と考察

3.1 単純集計

3.1.1 MARの論文数

1990年から2019年までの30年間にMARへ掲載された管理会計研究の論文数を集計し、論文数を年代別にして表1に示した。年代は、1990年代（1990年から1999年）、2000年代（2000年から2009年）、および2010年代（2010年から2019年）と10年ごとの3つに区分した。30年間の総論文数は603本、1990年代は184本、2000年代211本、2010年代208本となった。1990年代前半には年平均約15本程度が掲載されたが、1990年代後半からは年平均が約21本と掲載論文数が安定している。ただし、2000年代と2010年代はほぼ同数になるものの、最近にあたる2018年が19本、2019年16本となり

表1 論文数

年	本数	年	本数	年	本数
1990	17	2000	23	2010	22
1991	13	2001	22	2011	23
1992	15	2002	22	2012	19
1993	13	2003	20	2013	26
1994	18	2004	24	2014	21
1995	21	2005	19	2015	16
1996	21	2006	20	2016	24
1997	22	2007	17	2017	22
1998	25	2008	23	2018	19
1999	19	2009	21	2019	16
計	184	計	211	計	208
				合計	603

出所：筆者作成

減少傾向がみられるので、2020年代の論文掲載数を注視する必要がある。

3.1.2 頻出語

表1で取り上げた603本の論文を対象にして年代別に上位20位までの頻出語リストを表2に示した。各年代共に第1位がmanagement, 第2位がaccountingとなっている。つまり, management accountingという組み合わせが最多となる。さて, 1990年代における特徴的な語を概観することにしよう。第3位にstudyとなり, これは第9位のcaseと組み合わせられcase study (ケース・スタディ) となり, 1990年代に管理会計分野において象徴的になった研究方法である。それは, わが国においても象徴的な研究方法となったが, わが国においては研究方法よりも活動基準原価計算 (Activity-Based Costing; 以下ABCという) や原価企画などのトピックに焦点があてられた (手嶋・金川 (2022b))。第4位のperformanceは, 各年代においても第4位となっており, これにより管理会計の二大領域のひとつであるperformance measurementを形成する。その他にcostが第6位 (名詞, 24回) と第8位 (動詞, costingとして22回) に出現した。この時代は実務 (practice, 第11位) を知る時期でもあったし, 戦略 (strategic) が意識される時代でもあった。第7位のcontrolは, 23語中8回management

controlとして登場した。

これを受けるような形で, 2000年代に入り象徴的なキーワードは, 第3位のcontrolであろう。第1位のmanagementと組み合わせりmanagement controlとして24回登場し, さらにsystemとつながることがあった。わが国での場合と同様に, 経営戦略を実行するためのマネジメント・コントロール・システム, 例えば, バランスト・スコアカード (Balanced Score Card; 以下BSCという, balancedは第22位) が象徴的ではないだろうか。そしてそれは組織やマネジメント・プロセスをコントロールするツールとして期待され, ケース・スタディで研究されたのであった。この時代区分でわが国と異なる点は, 原価企画や予算管理にあたる語が見当たらないことである。原価企画はわが国発祥の管理会計手法であるので仕方ない部分がある。2000年代においては, managementが96回と1990年代と比較すると24回多く出現していること, またcontrolが1990年代の第7位 (23回) と比較すると第3位 (42回) となり, 19回多く出現している。それを考えると, わが国でも同様に, 個別手法というよりもマネジメント・コントロールに焦点が当てられた時代であるといえるだろう。他には, changeがmanagement accounting changeとして11回登場した。

2010年代では, 2000年代から引き続きmanagement control (20回) ないしmanagement control systemが

表2 頻出語リスト

No.	1990 年代		2000 年代		2010 年代	
	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
1	management	72	management	96	management	77
2	accounting	65	accounting	64	accounting	61
3	study	29	control	42	control	48
4	performance	26	performance	34	performance	48
5	system	25	system	29	role	33
6	cost [Noun]	24	change	25	system	28
7	control	23	study	23	effect	24
8	cost [Verb]	22	research	19	research	23
9	case	18	cost [Noun]	18	case	20
10	research	17	information	15	practice	20
11	practice	16	analysis	14	study	20
12	company	14	strategic	14	measurement	15
13	strategic	13	firm	13	use	14
14	organizational	11	note	13	change	13
15	change	10	measurement	12	risk	12
16	note	10	perspective	12	sector	12
17	process	10	company	11	information	11
18	analysis	9	cost [Verb]	11	public	11
19	capital	9	case	10	relationship	11
20	development	9	effect	10	strategic	11
	measurement	9	practice	10		

※ 20位で同じ出現回数まで掲載している。

出所：筆者作成

これまで見てきたように、MARにおいては年代に関係なくmanagement accounting, management control, そしてperformance measurementが主要なキーワードである。MARで実施された研究方法はケース・スタディが多い。要約すれば、わが国でも同様に、トピックについて個別手法を取り上げるというよりも、マネジメント・コントロールといった組織全体に関する手法を、研究方法についてはケース・スタディを用いた研究スタイルが好まれると考えられる。

共起ネットワーク分析では、抽出された語と語が共に出現（共起）する関係性を視覚的にとらえることが

3.2.1 1990年代

これらのテーマを踏まえると、1990年代にMARで
取り上げられた管理会計研究を要約すれば、研究対象
として製造業や日本企業について取り上げられ、研究
方法としてケース・スタディが用いられた。それによ
り、これまでの理論と実務の相違が明らかになった。
そして、新たな原価計算手法であるABCが導入され、
研究されたといえる。1990年代はわが国企業の経営手
法が海外で取り上げられ、わが国で誕生した原価企画
が輸出された時代でもあった。いうまでもなく、この
時代はレレバンス・ロストが与えた影響は甚大であっ
た。これは、MARやわが国ばかりでなく、日欧米で
の管理会計研究に影響を与えた。



59

3.2.2 2000年代

図2において2000年代の論文タイトルの分析結果を示した。そこでは7個のテーマがあると分類された。関連する語の結び付きから①ケース・スタディないしフィールド・スタディ、②業績測定システムや情報システム、③管理会計やマネジメント・コントロール、④変容・新たな視点、⑤理論と実務、⑥組織戦略、そして⑦BSCである。

これらのテーマからMARで取り上げられた2000年代の管理会計研究を要約すれば、研究方法についてはケース・スタディやフィールド・スタディが多く、研究対象は組織戦略で、それをいかに実行させるかという視点から業績測定システムやマネジメント・コントロール、例えばBSCが取り上げられたといえる。わが国の研究と比較しても、同様に、BSCが2000年代を代表する管理会計手法として研究された。BSCは1992年に業績評価・測定システムとして登場した手法であるが、その重要成功要因の因果連鎖の仮説が戦略実行に有効であると考えられたので、経営戦略を実行するための手法として研究され続けていたといえる。

3.2.3 2010年代

図3において2010年代の論文タイトルの分析結果を示した。そこでは9個のテーマがあると分類された。関連する語の結び付きから①（マネジメント）コ

ントロール・システム、②管理会計研究、③全社的・制度的な予算管理、④業績測定、⑤理論と実務、⑥目標設定、⑦ケース・スタディ、⑧大衆文化（popular culture）、および⑨公共部門（public sector）である。

これらのテーマからMARで取り上げられた2010年代の管理会計研究を要約すれば、研究方法としてケース・スタディが用いられ、全社的な視点から目標設定が行われる業績測定や予算管理を対象としたといえる。この点に関してわが国においても2010年代はテーマとしては伝統的管理会計（予算管理や原価計算制度）への回帰が見られた。異なる点は、研究方法としては実態調査の利用が2010年代のわが国の管理会計研究の特徴であったことである。

また、MARでは新たな視点として大衆文化や公共部門での管理会計が研究された。これらについてはまだわが国では少数といえるが、今後、研究が進むものと考えられる。

2010年代は、個別手法が特徴的ではなくなった。1990年代ではABC、2000年代ではBSCが取り上げられることが多かったが、それとは異なり、いわゆる伝統的な管理会計手法である予算管理のような全体的なマネジメントについて検討する研究が見られるようになっていたといえるだろう。各年代を通じ、MARは理論と実務について主にケース・スタディを用いて管理会計研究を明らかにしようとしていることが判明した。

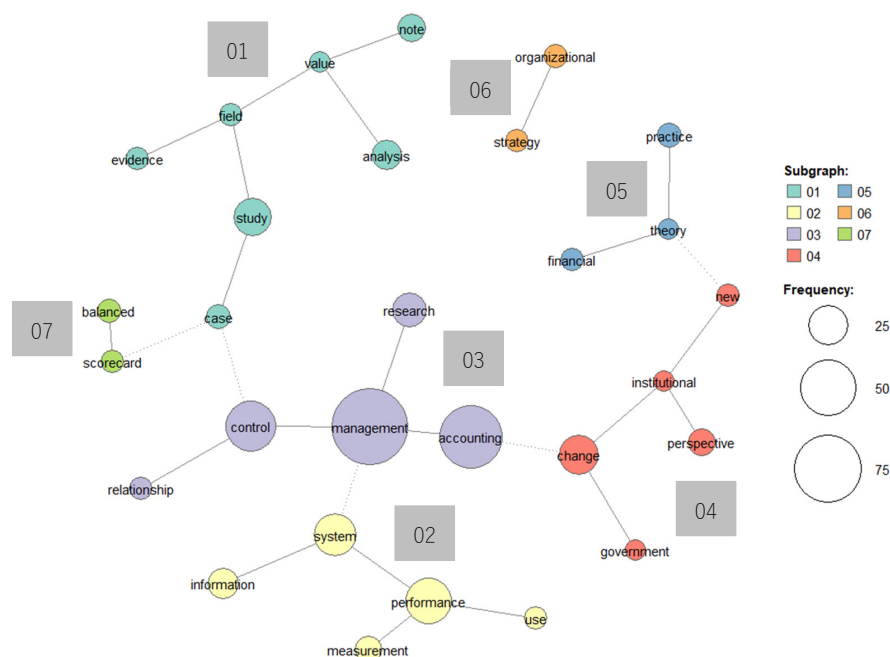


図2 共起ネットワーク（2000年代）

出所：筆者作成

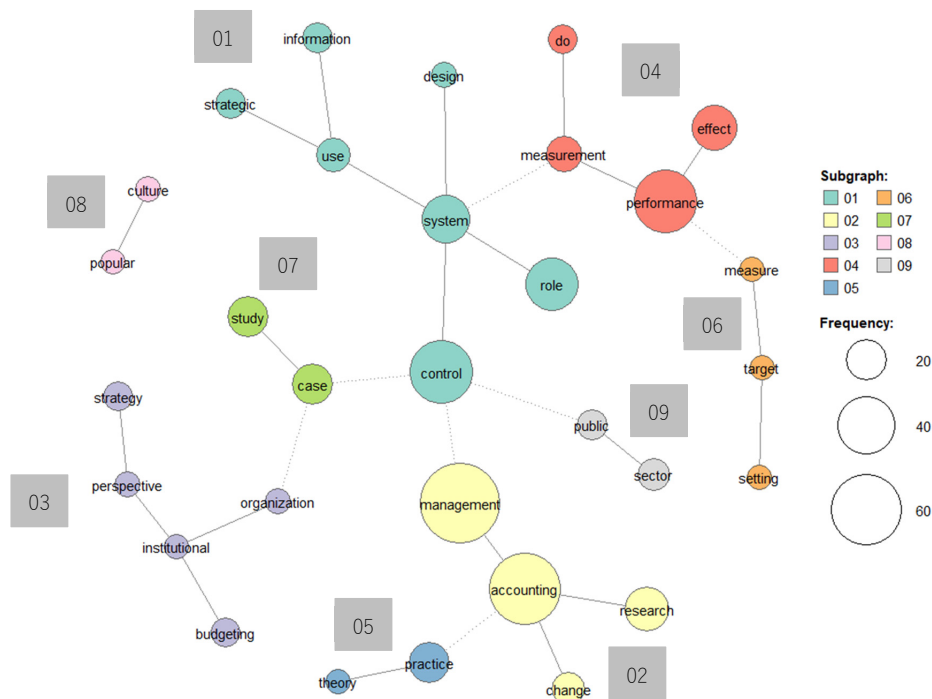


図3 共起ネットワーク（2010年代）

出所：筆者作成

3.3 対応分析

対応分析により論文タイトルを年代ごとに分析した。分析結果については、図の原点（0，0）から距離が離れるほど特徴的な語とされる。関連の強い語は近くに、関連の弱い語は遠くに位置づけられる。これにより各年代におけるキーワードの特徴が明らかにされる。

図4において各年代におけるMARの特徴が示された。1990年代は、トピックとしてABC、投資、あるいは資本予算などが、また研究方法として実態調査が特徴的である。2000年代はトピックとしてBSC、企業あるいは政府、そして制度などが取り上げられた。2010年代はトピックとして公共部門、環境、そしてリスクなどが取り上げられた。

図4全体を見ると、横軸は民間企業なのか、公共部門なのかといったセクターの軸、つまり左側が民間企業、右側が公共部門と考えることができる。また縦軸は、財務・非財務の軸で、上側が財務の視点、下側が非財務の視点と見ることができよう。

このことから、1990年代は民間企業の側面が強く、財務・非財務の視点からいえば中間的であったといえる。例えば、ABCは当初、製造業を中心に広がった。ABCは財務的な指標ばかりでなく、活動を基準として指標が考えられたので、活動回数や活動時間といっ

た非財務的な指標の側面もあった。2000年代は民間企業や公共部門ということよりも、非財務的な指標が強調された。例えば、BSCは経営戦略を実行計画へ落とし込む業績評価システムであったが、その指標には財務的なものばかりではなく非財務的な指標が多く用いられていた。2010年代は公共部門の側面が強くなり、環境やリスクについて検討されることが多くなったといえる。財務・非財務的な指標の観点からは中間的だといえる。

これまでの結果を踏まえると、研究対象は1990年代から2010年にかけて民間企業から公共部門までと関心のテーマが多様化したといえる。財務・非財務の視点からは2000年代には非財務的な指標が強調されたものの2010年代にはどちらかを強調することはなくなったといえるだろう。

IV 総合考察

本研究の目的は、英国に編集拠点があるMARに掲載された管理会計研究の動向を明らかにし、わが国と対比で今後の課題を探索することであった。そのためにMARにおいて1990年から2019年までの30年間に掲載された論文のタイトルを対象にしてテキストマイニングを実施した。

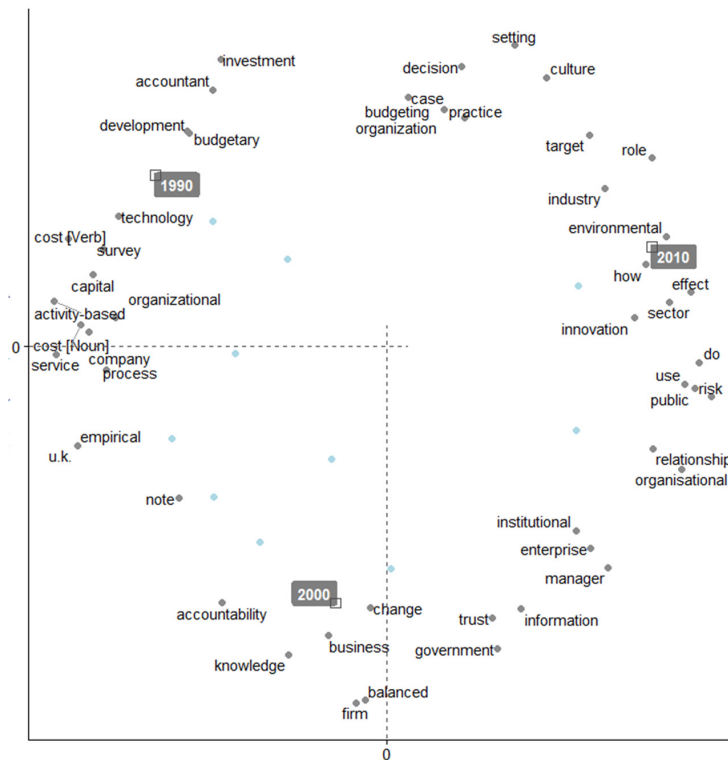


図4 対応分析

出所：筆者作成，1990，2000，2010は年代を示す。

その結果、頻出語について年代ごとに20位までのリストを作成した。各年代の象徴的なキーワードは、1990年代はABC，2000年代はBSCあるいはマネジメント・コントロール，2010年代はマネジメント・コントロールであった。次に共起ネットワーク分析を実施した。共に語が出現する関係は主に1990年代は管理会計とケース・スタディ，ABC，そして業績測定，2000年代にはマネジメント・コントロール，業績測定，ケース・スタディやフィールド・スタディ，そしてBSC，2010年代はマネジメント・コントロール，業績測定，実務，そしてケース・スタディであった。最後に、対応分析により年度ごとの特徴が明らかにされた。主にトピックとして1990年代において、ABC，2000年代はBSC，2010年代は公共部門や環境が取り上げられた。分析の視点としてひとつは民間企業なのか、公共部門なのかといったセクターの軸，もうひとつは財務・非財務の軸で見ることができた。研究対象の広がりや財務情報ばかりでなく、非財務的な情報も必要となり、管理会計研究が多様化していることを裏付ける結果となった。

1981年から2000年までの20年間で研究対象にしたHesford et al (2007) の調査結果と比較すると、本研究の結果からも引き続きMARは、全体的にはマネジ

メント・コントロールを研究対象とし、研究方法はケース・スタディが用いられることが多いことを解明した。Hesfordらによれば、1981年から2000年の管理会計研究論文⁵⁾のうちcontrolに関する論文が644本掲載されており、そのうち130本(20.2%)がMARに掲載された。また、研究方法としてケース・スタディを用いた研究が管理会計研究全体で78本掲載されており、そのうち52本(66.7%)がMARに掲載されていた。本研究は、Hesfordらが対象としていない2001年以降についても彼らが明らかにした研究の傾向を支持する形となった。

わが国の管理会計研究と比較すると、手嶋・金川(2022b)においても、主にわが国では1990年代はABC/活動基準管理(Activity Based Management, 以下ABMという)および原価管理，2000年代はBSC，2010年代は予算管理やマネジメント・コントロールがキーワードであることが明らかにされている。研究方法としては、実態調査あるいは実証研究が好まれる傾向にあることが示唆され、本研究の結果と同様であった。さらにわが国では、吉田他(2010)においても、1990年代にABC/ABM，原価企画，2000年代にマネジメント・コントロール全般を取り扱った論文が多いことが明らかにされている。研究方法としては、わが

国においては圧倒的に規範的研究が多くを占めたが(783本中532本(67.9%), pp.10-11), 2010年代に増加傾向にある研究方法はケース・スタディやフィールド・スタディであり(p.15), 本研究の結果の傾向と同様であった。

これまで見てきたように, 北米スタイルと比較すると, MARとわが国の管理会計研究の傾向が類似している。このことから, わが国の今後の管理会計研究を展望するうえでMARを注視する必要がある。これにより日本や海外の管理会計研究が相互に発展することが望まれる。

最後に, 自戒の念を込めて締めくくりたい。わが国の管理会計研究の多くは, まだ提案型の研究が占めているものと思われる。わが国の管理会計研究が海外で通用する論文を作成するためには, 英語で執筆することも必要になろうが, 理論ベースと研究方法の関係を明らかにすることである。そこで, まずジャーナルに求められる理論ベースを何にするのかを決め, その時の研究方法は何かを意識することが今後の管理会計研究を進めるうえで重要であると考えられる。

V おわりに

本研究の限界は, 第1にデータの網羅性である。つまり, 対象としたジャーナルをMARに限定したため, 管理会計研究全体に言及することができない。その他の管理会計研究ジャーナルの検討が必要となる。第2に, 分析結果の解釈についてである。分析結果には主観が伴うものである。本研究においてはテキストマイニングの結果を一視点から見ている可能性は否めない。しかしながら, 本研究では, 論文タイトルから管理会計研究を客観的に取り出し, それに解釈を付けたことで一定の成果を得たといえるだろう。

本研究の課題として, ひとつは取り扱いデータを広範囲にすること, つまり主要な欧米ジャーナルを対象とする必要性が挙げられる。北米, 欧州, そしてわが国はそれぞれ研究スタイルについて異なることが知られている。そして, もうひとつは, 上述したように, 結果の解釈に偏りがあるかもしれないこと, および分析結果からはなぜそうなっているのかは知りえないことから, 分析結果について丁寧に内容を精査しなければならないことが挙げられる。そのためには, ないものねだりになってしまうが, 従来型のナラティブレビューも必要になるであろう。

注

- ¹⁾ MARは全916本のうち197本(21.5%)となり, Accounting, Organizations, and Society(AOS)の254本(27.8%)に続き2番目に大きな割合を占めている。管理会計論文の割合が100%であるJournal of Management Accounting Research誌(JMAR)は, 117本(12.8%)である。
- ²⁾ その他に会計の分野では, 白田他(2009), 記虎(2009), 渡部(2009)および澤登千恵(2015)などの研究成果がある。
- ³⁾ 『会計』, 『会計プロGRESS』, 『管理会計学』, 『原価計算研究』, 『メルコ管理会計研究』, 『企業会計』, 『産業経理』の7誌である。
- ⁴⁾ Abstracts, Acknowledgement, Announcement, Call for papers, Editorial, Indexなどである。
- ⁵⁾ 対象とされたジャーナルは, Accounting, Organization, and Society, Behavioral Research in Accounting, Contemporary Accounting Research, Journal of Accounting and Economics, Journal of Accounting Literature, Journal of Accounting Research, Journal of Management Accounting Research, Management Accounting Research, Review of Accounting Study, The Accounting Reviewの10誌である。

参考文献

- 趙婷婷(2016)「テキストマイニングによる原価企画の構成要素に関する検討」『原価計算研究』40(1), pp.133-143。
- 原慎之介(2014)「テキストマイニングによる管理会計研究とSCM研究の比較:組織間管理会計への貢献に向けて」『原価計算研究』38(2), pp.136-147。
- Hesford, J. M., Lee, S. H., van der Stede, W. A. and Young, S. M., (2007). "Management Accounting: A Bibliographic Study." in Chapman, C. S., Hopwood, A. G., and Shields, M. D. (eds.), Handbook of Management Accounting Research. Oxford UK: Elsevier, pp.3-26. https://books.google.co.jp/books?id=zoZT1T9N5PcC&lpq=PP1&ots=xXK-tUOV5r&dq=Handbooks%20of%20Management%20Accounting%20Research.%202007&lr=lang_ja%7Clang_en&hl=ja&pg=PA1#v=onepage&q&f=false (Retrieved 2022 Aug 26).
- 樋口耕一(2014)『社会調査のための計量テキスト分析-内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ

出版。

市川伸一 (2013) 『勉強法の科学－心理学から学習を
探る－』 岩波書店。

Johnson, H. T., and Kaplan, R. S. (1987). *Relevance
Lost: The Rise and Fall of Management
Accounting*, Harvard Business School Press. (鳥居
宏史訳『レレバンス・ロスト：管理会計の盛衰』白
桃書房, 1992年。)

加登豊・松尾貴巳・梶原武久 (2010) 『管理会計研究
のフロンティア』 中央経済社。

記虎優子 (2009) 「企業の社会的責任 (CSR) の一環
としての情報開示志向と企業ウェブサイトにおける
情報開示の関係：テキストマイニングを利用して」
『会計プロGRESS』 (10), pp.28-42。

近藤隆史・石光裕 (2020) 「マネジメントコントロー
ルが将来業績に与える影響：コーポレートガバナン
ス情報へのテキスト分析の適用」『メルコ管理会計
研究』 12 (1), pp.17-29。

近藤隆史・吉田栄介・福島一矩・妹尾剛好 (2010)
「欧米の管理会計研究トレンド」(加登他 (2010),
pp.23-43)。

澤登千恵 (2015) 「会計史研究の傾向の分析における
テキストマイニングの活用の試み：『会計史学会年
報』1983～2012年を中心に」『大阪産業大学経営論
集』 16 (2/3), pp.231-246。

白田佳子・竹内広宜・荻野紫穂・渡辺日出雄 (2009)
「テキストマイニング技術を用いた企業評価分析：
倒産企業の実証分析」『年報経営分析研究』 25,
pp.40-47。

手嶋竜二・金川一夫 (2022a) 「わが国における管理会
計研究の動向－2000年～2010年－」『環太平洋大学
研究紀要』 20, pp.65-74。

手嶋竜二・金川一夫 (2022b) 「わが国における管理
会計研究の動向と課題－過去30年間の論文タイトル
に対するテキストマイニングを用いて－」『九州産
業大学商経論叢』 63 (1・2), 印刷中。

渡部美紀子 (2009) 「簿記教育に関するアンケート
調査のテキストマイニング分析」『研究紀要』 50,
pp.61-66。

安酸建二 (2021) 「エビデンス・ベーストな管理会計
研究を目指して」『管理会計学』 29 (2), pp.3-1。

吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好 (2010)
「日本の管理会計研究トレンド」(加登他 (2010),
pp.6-22)。

Zimmerman, J. L. (2001). "Conjecture re-garding

empirical managerial accounting re-search",
Journal of Accounting and Economics, 32, pp. 411-
427.